

□東日本大震災への緊急消防援助隊の派遣について

総務省消防庁応急対策室長 高橋哲郎

1 はじめに

平成 23 年 3 月 11 日(金)14 時 46 分頃、三陸沖を震源とする東日本大震災(モーメントマグニチュード 9.0、最大震度 7・宮城県栗原市)が発生。この地震は、我が国の観測史上最大規模の地震であり、長さ約 450km、幅約 200km の断層で 3 つの巨大な破壊が連続して発生し、東北各地で 6 分以上揺れが継続しました。

今次災害の被害は類を見ぬほど激甚で、その特徴としては、地震による大津波の発生により東日本の広範囲にわたり人的・物的被害が発生したこと、また、津波が主因となった福島第一原子力発電所の事故の発生があげられます。

【別表 被害状況】

人的被害		うち 岩手県	うち 宮城県	うち 福島県
死者	16,011名	4,966名	9,217名	1,760名
行方不明者	5,242名	2,237名	2,803名	198名
負傷者	5,869名	186名	3,777名	236名

住家被害		うち 岩手県	うち 宮城県	うち 福島県
全壊	108,544棟	21,007棟	67,533棟	16,291棟
半壊	120,013棟	3,386棟	55,015棟	33,626棟
一部破損	466,111棟	4,469棟	93,979棟	104,970棟

火災件数	うち 岩手県	うち 宮城県	うち 福島県
288件	26件	140件	11件

平成23年7月14日現在

以下、こうした被害への対応として派遣された緊急消防援助隊の活動につきまして紹介いたします。

2 初の消防庁長官指示による出動

消防庁では、地震の発生直後に消防庁長官を本部長とする消防庁災害対策本部を設置するとともに、揺れの大きな東北地方各県からの被害情報の収集に努めながら、緊急消防援助隊派遣のための準備に着手しました。

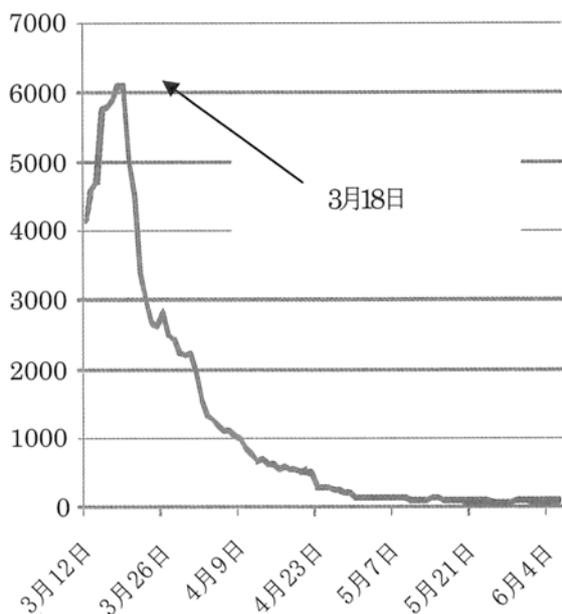
しかしながら、発災直後、東北各県とは音信が途絶しており、震度情報と大津波警報以外の情報が入らないなか、音信不通、イコール、甚大な被害の発生と予測し、緊急消防援助隊の法制化以来、初めての消防庁長官指示による緊急消防援助隊の出動を決定。第一次派遣隊として、20 の都道府県の緊急消防援助隊の出動を指示しました。

その後、被害の実態が徐々に明らかになり、その甚大さを踏まえて順次部隊を追加投入、最終的には主な被災県である岩手県、宮城県及び福島県を除く全国 44 都道府県からの緊急消防援助隊が出動し、被災地での消火、救助、救急活動に従事しました。

3 活動概要

緊急消防援助隊の派遣実績については、【別表】のとおりです。

別表 緊急消防援助隊 出動人員の推移



88日に及ぶ派遣期間中、延べ10万4千人以上の人員と2万7千以上の部隊が被災地へ派遣され、長期間にわたり消防活動を行いました。

頻繁に余震が発生するなか、航空部隊は、情報収集、人命救助及び空中消火等に、陸上部隊は消火、救助及び救急活動にあたり、地元消防本部等とも連携して5,064名もの人員を救助しました。

今回の被災現場は津波による浸水状態が続き、さらに瓦礫が堆積するという緊急消防援助隊として初めて経験する環境であり、しかも広域かつ長期間にわたる活動となり、指揮支援部隊がそれぞれの被災地域における指揮支援、活動調整にあたる一方、緊急消防援助隊が被災地において自立して効率的な活動を継続できるよう、多くの後方支



陸上部隊による救出状況



航空部隊による救出状況

援活動が展開されました。

◆派遣期間

平成23年3月11日(金)～6月6日(月)
88日間

◆派遣人員・隊数

総派遣人員数	28,620人
総派遣部隊数	7,577隊
延べ派遣人員	104,093人
延べ派遣部隊数	27,544隊

4 福島第一原子力発電所事故への対応

福島第一原子力発電所(沸騰水型原子炉:1～6号機)は、地震と大津波の影響により、外部からの電源が遮断され、非常用のディーゼル発電機も6号機の1台を除いて機能を喪失しました。運転中の原子炉は自動的に停止しましたが、停止後の原子炉の冷却機能及び使用済核燃料プールの冷却機能も失い、燃料が過熱・損傷し、放射性物質が大量に放出される危険性が高まりました。

特に3号機の使用済核燃料プールの燃料は、水の消失による過熱が懸念され、緊急に大量の海水をプールに冷却のため放水する必要性がありました。

(1)福島第一原子力発電所3号機への放水活動
東京消防庁をはじめとする緊急消防援助隊が3号機に対する放水活動を実施

【派遣隊及び規模】



原発に向けて出動する緊急消防援助隊
(東京消防庁・大阪市消防局)

東京消防庁	72 隊	370 人
大阪市消防局	17 隊	53 人
横浜市消防局	9 隊	67 人
川崎市消防局	12 隊	36 人
名古屋市消防局	6 隊	34 人
京都市消防局	11 隊	40 人
神戸市消防局	7 隊	55 人

(2)除染支援

浜松市消防局及び新潟市消防局が、大型除染システムの現地調整所(J ビレッジ)への設営作業を支援

【派遣隊及び規模】

新潟市消防局	1 隊	4 人
浜松市消防局	1 隊	5 人

(3)屋内退避区域(20～30km)又は周辺地域の病院・施設等からの搬送

緊急消防援助隊が地元消防機関や県内応援隊とともに搬送実施

【最大時派遣規模】

10 都県から救急部隊 107 隊
搬送実績 325 名

5 おわりに

地震発生当時、東北地方はまだ厳しい寒さが続く時期でもあり、全国から派遣された緊急消防援助隊の皆さんには、時に降雪の下、そして厳しい環境の中で懸命な活動を長期間にわたり実施していただきました。また、関係する多くの方々に緊急消防援助隊の活動を支援していただいたことに関しまして、紙面をお借りしまして心より感謝を申し上げます。

消防庁では、今回の緊急消防援助隊の活動について、各都道府県、消防本部、派遣部隊から広く意見照会を行っており、今後の検証を踏まえ、活動体制の充実強化に必要な装備・資機材や訓練のあり方について検討するとともに、運用面の改善を目指し検討を実施してまいります。

最後に本震災により亡くなられた多くの方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、罹災された皆様に心よりお見舞い申し上げ、被災地の一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。